

9 商工労働部

目 次

(1) 県単融資事業（継続）	301
(2) 沖縄県中小企業成長促進事業（新規）	302
(3) 小規模事業者等デジタル化支援事業（継続）	304
(4) 事業承継推進事業（継続）	305
(5) 地域商業活性化モデル創出事業（継続）	306
(6) 小規模事業経営支援事業（継続）	307
(7) 沖縄DX促進支援事業（継続）	308
(8) ResorTechOkinawa推進事業（継続）	309
(9) データ活用プラットフォーム構築事業（継続）	310
(10) ICTビジネス高度化支援事業（継続）	311
(11) 海外IT人材確保基盤構築事業（新規）	312
(12) ワークーション活用型沖縄IT活性化事業（継続）	313
(13) スタートアップ・エコシステム構築支援事業（継続）	314
(14) スタートアップ創業支援事業（継続）	316
(15) 実証実験サポート事業（新規）	317
(16) テストベッド実証支援事業（新規）	318
(17) 沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）	319
(18) 航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）	320
(19) 国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業（継続）	321
(20) ものづくり県内受注・生産性向上支援事業（新規）	322
(21) 産学官連携製品開発支援事業（継続）	323
(22) 琉球泡盛新発展戦略事業（継続）	324
(23) バイオ関連産業振興支援事業（新規）	325
(24) バイオ関連産業事業化促進事業（継続）	326
(25) 島工藝おきなわ販路拡大推進事業（継続）	327
(26) 稼ぐ企業連携支援事業（継続）	328
(27) 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（継続）	329
(28) 稼ぐ県産品支援事業（継続）	331
(29) 高付加価値・グローバル展開加速化事業（新規）	333
(30) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）	335
(31) 国際航空物流機能強化推進事業（継続）	337
(32) アジア・ビジネス・ネットワーク事業（継続）	339
(33) デジタル人材UIJターン支援事業（継続）	341
(34) 多様な人材活躍促進モデル事業（新規）	342
(35) 正規雇用化促進事業（継続）	343
(36) 若年者活躍促進事業（継続）	345
(37) 外国人材受入支援事業（継続）	347
(38) 就職困難者等就労支援事業（継続）	348

(39) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（継続）	349
(40) 働く女性応援事業（継続）	350
(41) 働きやすい環境づくり推進事業（継続）	351
(42) 奨学金返還支援事業（継続）	352
(43) 所得向上応援企業支援事業（継続）	353
(44) 産業振興基金事業（継続）	354
(45) 企業研修・リスクリング実践支援事業（継続）	356
(46) 技能振興事業費（継続）	357
(47) 認定職業訓練推進事業（継続）	359
(48) 県内企業人材育成応援事業（継続）	360
(49) 産業人材デジタルリテラシー強化事業（継続）	361
(50) D X 人材養成事業（継続）	362
(51) 先端 I T 人材育成支援事業（継続）	363
(52) 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（継続）	364
(53) 沖縄電気料金高騰緊急対策事業（継続）	366
(54) L P ガス料金高騰支援事業（継続）	368
(55) 女性の就職総合支援事業（継続）	369
(56) 非正規労働者処遇改善事業（継続）	370
(57) 浦添・具志川職業能力開発校運営費（継続）	371

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：県単融資事業（継続）

事 業 期 間：昭和 47 年～

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

県内中小企業者の方々が十全な資金のもと事業を行えるように、県、保証協会、金融機関及び商工会等支援機関が相互に連携しながら、資金繰り支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県単融資 事業	63,682,073	1 県単融資事業 ・金融機関と協調 し、中小企業の円 滑な事業活動に必 要な資金繰りを支 援する。 貸付枠（新規融資 分） 約 25,083 百万円	66,596,349	1 県単融資事業 ・金融機関と協調 し、中小企業の円 滑な事業活動に必 要な資金繰りを支 援した。 貸付枠（新規融資 分） 約 32,873 百万円 （2,842 件）	最終予算額 66,603,935 執行率 99.9% 不用額 7,586

3 事業の効果/課題

(1) 県単融資事業

効果： 事業活動に必要な資金繰りを支援することにより、県内中小企業の振興に寄与する効果があった。特に、コロナ禍からの社会経済活動の回復が進み、設備投資などの資金需要に伴う資金繰り支援を行い、中小企業者の事業拡大に一定の効果をもたらした。

課題： 引き続き、金融機関や支援機関と連携し、県内中小企業者の円滑な資金繰り支援に努め、県内中小企業者の事業継続に向けた取組を推進していく必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：沖縄県中小企業成長促進事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

企業のライフサイクルに沿った支援の充実を図り、県内中小企業等の「稼ぐ力」の土台となる経営基盤の確実な強化に向けた対策を推進する。

(1) 中小企業成長促進センター事業

県内中小企業の成長や再チャレンジを促進する取り組みとして、積極的に企業訪問等を実施する「プッシュ型相談支援」と、県内中小企業等の事業再構築を促進し再チャレンジを後押しするため、国が実施する中小企業等事業再構築促進事業への上乗せ補助を行う。

(2) 中小企業等経営革新強化支援事業

中小企業等経営強化法に基づき、地域産業の活性化を図る目的で新商品の開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取組を経営革新計画として承認するとともに、承認企業に対するフォローアップ支援を行う。

(3) 創業者等伴走型支援事業

創業計画等の事業計画に基づき事業を実施している小規模事業者に対して経営に関する専門家を派遣し、現状の把握、課題の整理、課題に対する助言及び助言の実行支援を実施し、小規模事業者の経営力の向上や倒産・廃業の防止を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県中 小企業成 長促進事 業	87,534		75,543		最終予算額 87,534 執行率 86.3% 不用額 11,991
	30,090	1 中小企業成長 促進センター事 業 ・プッシュ型相談 支援及び事業再 構築促進補助金 への上乗せ補助 を行うことで、 県内中小企業の 成長や再チャレ ンジを促進す	26,518	1 中小企業成長 促進センター事 業 ・プッシュ型相談 支援及び事業再 構築促進補助金 への上乗せ補助 を行うことで、 県内中小企業の 成長や再チャレ ンジを促進し	最終予算額 30,090 執行率 88.1% 不用額 3,572

		る。		た。	
	48,444	2 中小企業等経営革新強化支援事業 ・中小企業の新たな取り組み（経営革新）を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで、中小企業の経営革新を促進する。	40,268	2 中小企業等経営革新強化支援事業 ・中小企業の新たな取り組み（経営革新）を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで、中小企業の経営革新を促進した。	最終予算額 48,444 執行率 83.1% 不用額 8,176
	9,000	3 創業者等伴走型支援事業 ・小規模事業者に対して経営に関する専門家を派遣し、現状の把握、課題の整理、課題に対する助言及び助言の実行支援を実施する。	8,757	3 創業者等伴走型支援事業 ・小規模事業者に対して経営に関する専門家を派遣し、現状の把握、課題の整理、課題に対する助言及び助言の実行支援を実施した。	最終予算額 9,000 執行率 97.3% 不用額 243

3 事業の効果/課題

(1) 中小企業成長促進センター事業

効果： プッシュ型相談支援を実施し、早期に適切な支援機関につなぐことで、経営改善に向けた取組の選択肢が多い早い段階から適切な支援が受けられるようにした。

課題： 事業者と直接の接点を持つ機会が多い金融機関等とも連携して、事業者に対し早期支援を促す取組を進める必要がある。

(2) 中小企業等経営革新強化支援事業

効果： 著しく変化する経営環境に即応して新商品開発や新サービスの提供など、中小企業の新たな取り組み（経営革新）を支援するための措置を講ずることにより、中小企業の新たな事業活動の促進を図り、地域産業の発展に寄与した。

課題： 経営革新計画の活用を促すため、経営革新計画承認のメリットを事業者にPRするとともに、各地域の商工会・商工会議所との連携による策定支援を強化する必要がある。

また、承認後の計画達成に向け、計画実行に係る支援を強化し、計画の実効性を高める必要がある。

(3) 創業者等伴走型支援事業

効果： 創業期等における小規模事業者に対し、経営者との対話と傾聴を通じて、企業による課題解決を支援する「伴走支援」を実施することにより、県内事企業の事業継続等に寄与した。

課題： 事業者の悩みや課題は多岐に渡るため、様々な分野の専門家との連携支援を強化する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：小規模事業者等デジタル化支援事業（継続）

事業期間：令和２年度～

部課等名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のＩＴ化を促進する取組を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小規模事業者等デジタル化支援事業	74,323	1 小規模事業者等デジタル化支援事業 ・小規模事業者等の作業効率等の改善につながるＩＴツールの導入を補助するほか、ＩＴ専門家を派遣し、ＩＴ化の促進やＩＴリテラシーの向上につなげる。	72,410	1 小規模事業者等デジタル化支援事業 ・小規模事業者等の作業効率等の改善につながるＩＴツールの導入を補助するほか、ＩＴ専門家を派遣し、ＩＴ化の促進やＩＴリテラシーの向上を図った。 補助件数：62件	☆ 最終予算額 74,323 執行率 97.4% 不用額 1,913

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業者等デジタル化支援事業

効果： 補助金を活用し、ＩＴツールを導入した事業者において、労働時間の短縮や時間の効率化等業務改善の効果があった。

課題： 事業開始後、補助件数は増加傾向にあり、県内事業者においてＩＴ化に関する課題意識が高まっていると考えられる。引き続き事業の周知と専門家派遣を行うことでＩＴリテラシーの向上に努めるとともに、ツールの導入支援を実施し県内事業者のデジタル化を促進する必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：事業承継推進事業（継続）

事 業 期 間：令和 3 年度～

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

事業承継計画素案の策定支援、後継者育成支援及び承継計画の実施や M&A に要する経費の一部補助を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
事業承継 推進事業	74,035	1 事業承継推進 事業 ・ 中小企業の事業 の継続と雇用の維持 を図るため、事業 承継計画の策定 支援や後継者育成 塾を実施するとと もに、事業承継に 要する経費の一部 補助を行う。	70,447	1 事業承継推進 事業 ・ 中小企業の事業 の継続と雇用の維持 を図るため、事業 承継計画の策定 支援や後継者育成 塾を実施するとと もに、事業承継に 要する経費の一部 補助を行った。	☆ 最終予算額 74,035 執行率 95.2% 不用額 3,588

3 事業の効果/課題

(1) 事業承継推進事業

効果： 事業承継計画の策定支援や後継者育成塾を実施するとともに、事業承継に要する経費の一部補助を行うことにより、県内中小企業者の事業承継の取組を前進させ、事業の継続と雇用の維持に一定の効果をもたらしたものとする。また、国、県、支援機関などの関係機関が連携して、事業内容の周知が図られたことにより、後継者不在率の改善にも寄与したものとする。

課題： 本県の後継者不在率は、全国平均よりも高水準にあることから、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターなど関係機関の実施する支援策と連携して取り組みを進めていく必要がある。また、事業承継計画策定の初期対応支援を行う商工会等の経営指導員との連携体制を強化する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：地域商業活性化モデル創出事業（継続）

事業期間：令和５年度～

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

商店街等の地域商業エリアの活性化を図るため、課題解決に向けた知識やノウハウ等を習得するワークショップ等研修を実施することで、地域で活躍する人材の育成を図るとともに、多様な関係者が協力し合う推進体制（地域モデル）構築を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域商業 活性化モ デル創出 事業	11,803	1 地域商業活性化モデル創出事業 ・地域商業エリアの活性化及び地域のリーダー育成を図るため、商店街等地域商業エリアを対象に、エリアの活性化に向けたアクションプラン策定までの研修等を実施する。	11,481	1 地域商業活性化モデル創出事業 ・地域商業エリアの活性化及び地域のリーダー育成を図るため、商店街等地域商業エリアを対象に、エリアの活性化に向けたアクションプラン策定までの研修等を実施した。	最終予算額 11,803 執行率 97.3% 不用額 322

3 事業の効果/課題

(1) 地域商業活性化モデル創出事業

効果： 商店街等地域商業エリアを対象に、エリアの活性化に向けたアクションプラン策定までの研修等を実施することにより、地域商業エリアの魅力向上に取り組む人材の育成に寄与するとともに、活性化に向けた地域の取組を前進させ、地域商業の活性化に一定の効果をもたらしたものと考えられる。

課題： 商店街振興組合等団体においては、これまで活動の中心であった経営者の高齢化が進み、地域エリアの活性化に向けた取組を十分に行えない状況にあること、また、近年、商業施設の郊外出店が進むほか、個人の購買手段もインターネットに移行傾向にあること等から、地域コミュニティの中心であった商店街は交流人口が減少しつつあるとされるため、地域における人材発掘や育成、交流の活発化を更に進める必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：小規模事業経営支援事業（継続）

事 業 期 間：昭和 47 年度～

部 課 等 名：商工労働部 中小企業支援課

1 事業の目的・内容

商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展に寄与する。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小規模事業経営支援事業	1,222,186	1 小規模事業経営支援事業 ・窓口・巡回等による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上等に取り組むことにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図る。	1,222,081	1 小規模事業経営支援事業 ・窓口・巡回等による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上等に取り組むことにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図った。	最終予算額 1,222,186 執行率 99.9% 不用額 105

3 事業の効果/課題

(1) 小規模事業経営支援事業

効果： 商工会・商工会議所等の実施する経営改善普及事業に対する支援を行うことにより、相談・指導体制の強化が図られるとともに、小規模事業者の経営基盤等の強化が図られた。

課題： 国や関係機関の施策と連携しながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会・商工会議所等の体制強化、経営指導員の資質向上に取り組んでいく必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：沖縄DX促進支援事業（継続）

事 業 期 間：令和4年度～令和6年度

部 課 等 名：商工労働部 ITイノベーション推進課

1 事業の目的・内容

企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業の生産性向上を図るため、県内各産業の経営者等を対象としたセミナー等でDXへの意欲を喚起するとともに、県内のIT企業と各産業の企業が連携して実施する、デジタル技術を活用した自社の既存のサービスの変革や新たなビジネスモデルの創出など、DXに向けた取組への支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄DX 促進支援 事業	189,723	1 沖縄DX促進 支援事業 ・DXに関する相 談窓口の設置や、 経営者向けセミナ ーの開催によるD Xの啓発、DX計 画策定へのハンズ オン支援、企業が IT企業と連携し て行うDXの取組 に対する補助を行 う。	183,352	1 沖縄DX促進 支援事業 ・DXに関する相 談窓口の設置や、 経営者向けセミナ ーの開催によるD Xの啓発、DX計 画策定へのハンズ オン支援、企業が IT企業と連携し て行うDXの取組 に対する補助を行 った。 【実績】 ・相談件数：77件 ・セミナー開催： 3回 ・DX計画策定支 援：20社 ・DX促進支援補 助金：13社	☆ 最終予算額 189,723 執行率 96.6% 不用額 6,371

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄DX促進支援事業

効果： 経営者向けセミナーによるDXの意識啓発や、DX計画策定のハンズオン支援、DXの取組に対する補助を通じて各産業における企業のDXに向けた取組を促進することができた。

課題： 県内全産業のDX推進を加速化するためには、企業の取組み内容に応じた切れ目のない支援を行うとともに、業界毎の課題解決に資する取組を支援する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：ResorTech Okinawa 推進事業（継続）

事業期間：平成 30 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 IT イノベーション推進課

1 事業の目的・内容

県内情報通信関連産業と他産業との連携・共創を促進するため、本事業で、IT 導入やデータ利活用等の DX に資する事例・支援策・セミナー等の情報が容易に入手できる環境を整え、県全体の DX に向けた機運醸成を図るとともに、ResorTech EXPO にて県内 IT 企業と他産業のビジネス交流機会を創出する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
R e s o r T e c h O k i n a w a 推進事業	47,597	1 R e s o r T e c h O k i n a w a推進事業 ・ R e s o r T e c h E X P O (I T 見本市)の開催支援 を行うとともに、 I T 導入・D X に 関する事例や支援 施策、セミナー等 の情報をW E B サ イトへ集約し県内 企業へ発信する。	47,090	1 R e s o r T e c h O k i n a w a推進事業 ・ R e s o r T e c h E X P O (I T 見本市)の開催支援 を行うとともに、 I T 導入・D X に 関する事例や支援 施策、セミナー等 の情報をW E B サ イトへ集約し県内 企業へ発信した。 [実績] E X P O 参加企業：255 社 来場者：17,190 人 W E B サイトでの情 報発信 事例紹介：11 件 セミナー等案内 ：111 件	☆ 最終予算額 47,597 執行率 98.9% 不用額 507

3 事業の効果/課題

(1) ResorTech Okinawa 推進事業

効果： 県が支援した IT 見本市において、県内外の IT 企業と他産業の連携・共創に資するソリューションが多数展示され、多くのマッチングの機会を創出することができた。

また、WEB サイトにおいて、IT ツールの導入や、DX に取り組む企業の事例紹介、支援施策、セミナー等の情報を県内企業に発信し、県全体の DX に向けた機運の醸成が図られた。

課題： IT 見本市を、「国際 IT 見本市」としてより発展させていくため、国内のみならず、海外で開催される IT 関連イベントに積極的に出展し認知度を高める必要がある。

また、DX に取り組む県内企業を増やしていくため、引き続き、取組事例の紹介や支援施策、セミナー等の情報発信を行う必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：データ活用プラットフォーム構築事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 8 年度

部 課 等 名：商工労働部 I T イノベーション推進課

1 事業の目的・内容

官民の様々なデータを収集し、事業者向けにわかりやすく提供する「沖縄オープンデータプラットフォーム」の充実を図るとともに、ユーザー企業・業界等との実証や普及啓発等を通じてデータ利活用の先進事例の創出・横展開に取り組み、県内産業におけるデータ利活用を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
データ活用プラットフォーム構築事業	68,733	1 データ活用プラットフォーム構築事業 ・産業分野における利活用を促進するため、官民のデータを利用しやすく提供するウェブサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」を整備するとともに、相談対応やセミナー開催等により企業のニーズを掘り起こし、オープンデータの利活用を支援する。	66,746	1 データ活用プラットフォーム構築事業 ・産業分野における利活用を促進するため、官民のデータを利用しやすく提供するウェブサイト「沖縄オープンデータプラットフォーム」を整備し、8種類182件のデータを掲載した。また、相談対応やセミナー開催等により企業のニーズを掘り起こし、オープンデータの利活用を支援した。 ・利活用支援:15件 ・実証支援:10件	☆ 最終予算額 68,733 執行率 97.1% 不用額 1,987

3 事業の効果/課題

(1) データ活用プラットフォーム構築事業

効果：「沖縄オープンデータプラットフォーム」の整備、官民のオープンデータの掲載と合わせた先進的な利活用事例の掲載、セミナー開催や企業への実証支援等により、企業におけるオープンデータの利活用が促進された。

課題：更なるオープンデータの利活用促進に向け、プラットフォームに掲載するデータの充実を図るため、官民のデータ保有者に提供を働きかけるとともに、先進的な利活用事例を創出するため、実証支援の件数を増やしていく必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：ICTビジネス高度化支援事業（継続）

事 業 期 間：平成 25 年度～令和 8 年度

部 課 等 名：商工労働部　ITイノベーション推進課

1 事業の目的・内容

情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内 IT 事業者が実施する高付加価値な IT ビジネスの開発や他産業の DX に資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより産業の高度化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予 算 額	事業内容	決算額	事業内容	
ICTビジネス高度化支援事業	204,477	1 ICTビジネス高度化支援事業 ・県内IT事業者のビジネス構築、技術高度化、事業化に向けた取組に対して、それぞれの事業ステージに応じた支援（補助、ハンズオン支援）を実施する。	191,858	1 ICTビジネス高度化支援事業 ・県内IT事業者のビジネス構築、技術高度化、事業化に向けた取組に対して、それぞれの事業ステージに応じた支援（補助、ハンズオン支援）を18件実施した。	☆ 最終予算額 204,477 執行率 93.8% 不用額 12,619

3 事業の効果/課題

(1) ICT ビジネス高度化支援事業

効果： 県内 IT 事業者が実施する AI 等を活用した IT ビジネスや、観光及び農業等の DX に資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、県内 IT 事業者の技術開発力の強化や高付加価値型ビジネスへの転換を促進した。

課題： 取組を継続するとともに、過年度事業で開発されたサービス等の県外展開を支援する必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：海外 I T 人材確保基盤構築事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～令和 8 年度

部 課 等 名：商工労働部 I T イノベーション推進課

1 事業の目的・内容

県内 I T 企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、技術的ポテンシャルを有する外国人材（海外 I T 人材）とのマッチングを促進する基盤を構築する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海外IT 人材確保 基盤構築 事業	18,742	1 海外IT人材 確保基盤構築事業 ・ 県内IT企業と 外国人材とのマッ チングのため、合 同企業説明会等 （マッチング支 援）を実施する。	15,603	1 海外IT人材 確保基盤構築事業 ・ 県内IT企業と 外国人材とのマッ チングのため、合 同企業説明会等 （マッチング支 援）を実施した。 【実績】 ・ 合同企業説明会 ： 2 か国各1回 ・ 県内での企業説 明会：1回	☆ 最終予算額 18,742 執行率 83.3% 不用額 3,139

3 事業の効果/課題

(1) 海外 I T 人材確保基盤構築事業

効果： 合同企業説明会の実施により、県内 I T 企業と外国人材のマッチングに繋がった。

課題： 県内 I T 企業等と外国人材のマッチングを効果的に実施するため、現地の経済団体や教育機関等と連携して取り組む必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：ワーケーション活用型沖縄 I T 活性化事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 6 年度

部 課 等 名：商工労働部 I T イノベーション推進課

1 事業の目的・内容

ワーケーションで来訪する県外 I T 企業・ I T 人材と、県内 I T 企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組に必要な経費の一部を補助することで、相互の連携・協働の活性化を図り、新たなビジネスの創出や地域課題の解決に向けた取組を通して I T 企業を始めとする県内企業の高度化・多様化を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ワーケーション活用型沖縄 I T 活性化事業	4,976	1 ワーケーション活用型沖縄 I T 活性化事業 ・県内のコワーキングスペース運営事業者による、ワーケーションで来訪する県外 I T 企業・人材と、県内 I T 企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組を支援する。	2,444	1 ワーケーション活用型沖縄 I T 活性化事業 ・県内のコワーキングスペース運営事業者による、ワーケーションで来訪する県外 I T 企業・人材と、県内 I T 企業・他産業及び学生等との交流を促進する取組（セミナー、ワークセッション等）を支援した。 【実績】 ・支援事業件数：3 件 ・セミナー、ワークセッション等への累計参加者数：417 名	★ 最終予算額 4,976 執行率 49.1% 不用額 2,532

3 事業の効果/課題

(1) ワーケーション活用型沖縄 I T 活性化事業

効果： セミナーやワークセッション等の開催による県外 I T 企業・人材との交流を通して、相互の連携・協働の促進が図られた。

課題： 本事業の終了後も事業者の取組を継続させ、新たなビジネスの創出、地域課題の解決、県外からの企業誘致等に繋げる必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：スタートアップ・エコシステム構築支援事業（継続）

事業期間：平成 26 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップエコシステム）の形成に向けて、官民連携によるスタートアップ支援体制の強化や優良なスタートアップの成長支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スタート アップ・ エコシス テム構築 支援事業	160,208	1 スタートアップ・エコシステム構築支援事業 ・産学官金で構成する「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」の運営、支援拠点の設置など、スタートアップ支援の取組 ・事業検証及び事業開発に必要な経費の一部の支給及びハンズオン支援 ・投資家等とのマッチング支援など企業の成長段階に応じた資金調達のサポート ・県内スタートアップの海外展開や、国内外スタートアップの沖縄進出を促進するグローバルイベントの開催	139,392	1 スタートアップ・エコシステム構築支援事業 ・コンソーシアムや支援拠点の運営、経済資本部会等の部会活動支援の他、起業や投資家、人材等を誘引するための情報発信を行った。 ・事業化検証 4 件事業開発 3 件の補助金支給及びハンズオン支援を実施 ・スタートアップとベンチャーキャピタルとのマッチング機会を 4 回提供。67 件の個別マッチングにつなげた ・OIST にてグローバルイベントを開催し、8 つの国と地域から 200 名以上が参加。ピッチにはスタートアップ 23 社が登壇。	☆ 最終予算額 160,208 執行率 87% 不用額 20,816

3 事業の効果/課題

(1) スタートアップ・エコシステム構築支援事業

効果： おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの活動により、県内のスタートアップ支援に係る連携体制が強化された。また、事業検証や開発のための補助金による支援を通じて、ビジネスプランのブラッシュアップが進み、社会実装につながる成果も見られた。

さらに、資金調達などによりステージを移行したスタートアップは 9 社となっており、県内における資金調達環境の発展と自走化を目的として、「琉球 STARTUP RUNWAY」が設立された。これにより、沖縄において資金調達や助成金に関する一括相談が可能な体制が整備された。

加えて、グローバルイベントの開催を通じて、国内外のスタートアップ、事業会社、投資家、大学・研究機関、金融機関、行政機関などの多様なプレイヤーとのコネクションが拡大し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化にもつながっている。

課題： スタートアップの創出に向けては、革新的な技術やアイデアをビジネスにつなげるイノベーション人材が少ないこと、また、スタートアップの成長に向けては、ベンチャーキャピタルや投資家が県内に少ないため、スタートアップの事業展開に必要な資金調達の手段が限られていることなどの課題を抱えている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：スタートアップ創業支援事業（継続）

事業期間：令和5年度～令和9年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

新たな産業の創出や様々な社会課題の解決に取り組む起業家人材やスタートアップの育成・輩出を促進するため、スタートアップの創業のためのワンストップ相談窓口を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する伴走支援等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スタート アップ創業 支援事業	65,014	1 スタートアップ 創業相談窓口の設 置・運営 2 スタートアップ 起業支援金の交付 ・伴走支援 3 スタートアップ の成長に向けたア クセラレーション プログラムの実施	54,718	1 スタートアップ に関する専門家に よる個別相談や創 業に関する情報発 信等を実施した。 相談件数：352件 2 起業に必要な経 費の一部支給や経 営面等に係る各種 支援を行った。 起業支援金交付件 数：6件 3 創業後間もない スタートアップが 直面する課題解決 に向けて支援機関 のコンサルティング や専門家による アドバイス等を実 施した。 アクセラレーショ ンプログラム提供 数：9社	★ 最終予算額 65,014 執行率 84.1% 不用額 10,296

3 事業の効果/課題

(1) スタートアップ創業支援事業

効果： 起業や事業成長に必要なスキル獲得の機会を提供することで、起業に伴うリスクを最小限に抑えながら経営に必要な知識やノウハウ等を習得することができた。また、資金面の負担を軽減することにより、事業の開発や拡大に積極的に取り組むことができた。

課題： 創業にあたっては、事業計画の策定や経営に必要な知識・ノウハウの習得、資金調達等の事前準備に加え、創業後の販路開拓や人材の確保・育成を図るなど、様々な課題を自発的に解決し、事業の安定や成長を促す必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：実証実験サポート事業（新規）

事業期間：令和6年度～令和13年度

部 課 等 名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

優れたテクノロジーや企業の集積を図ることを目的に、実証実験支援窓口を設置し、沖縄県内で企業が実施する先端技術等を活用した実証実験のサポートを行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
実証実験 サポート 事業	24,366	1 実証実験サポート事業 ・実証実験支援相談窓口を設置し、沖縄県内で企業が実施する先端技術等を活用した実証実験を支援する。 ・展示会等において、実証実験の事例紹介等を行い、テストベッド・アイランド沖縄を広く周知する。	21,172	1 実証実験サポート事業 ・実証実験に関するワンストップ窓口を設置し、実証実験を支援した。 ①相談受付：81件 ②支援件数：11件 ③実証実施：2件 ・県内外でテストベッド・アイランド沖縄の認知度向上の取組を実施 ①チラシ・ポスターの作成 ②プロモーションビデオの制作 ③展示会への出展 ④事例集の作成	☆ 最終予算額 24,366 執行率 86.9% 不用額 3,194

3 事業の効果/課題

(1) 実証実験サポート事業

効果： 実証実験に関するワンストップ窓口を設けることで、多くの企業等からの実証実験に関する相談を受け付け、そのうち2件の実証実験の支援を実施することができた。また、関係部署と連携して実証実験を支援するノウハウの構築につながった。

課題： フィールドの提供やモニターの募集に協力する市町村や企業等との連携体制を構築する必要がある。また、沖縄の地域課題解消に向け、県内企業と協力して取り組む案件の誘致を強化する必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：テストベッド実証支援事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～令和 8 年度

部 課 等 名：商工労働部 I T イノベーション推進課

1 事業の目的・内容

先端技術の集積を促進することにより、イノベーションの創出につなげ、社会課題の解決等を図るため、先端技術を持つ企業等による県内での実証実験の実施に対する支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
テストベ ッド実証 支援事業	29,941	1 テストベッド実 証支援事業 ・革新的なデジタ ル技術・サービス を持つ県内外の企 業等による県内 の実証実験に対 する支援（補助、ハ ンズオン支援）を 実施する。	29,570	1 テストベッド実 証支援事業 ・革新的なデジタ ル技術・サービス を持つ県内外の企 業等による県内 の実証実験に対 する支援（補助、ハ ンズオン支援）を 3件実施した。	☆ 最終予算額 29,941 執行率 98.8% 不用額 371

3 事業の効果/課題

(1) テストベッド実証支援事業

効果： 先端技術を持つ企業等による県内での実証実験を支援し、社会課題の解決やイノベーションの創出を促進した。

課題： 社会課題解決やイノベーション創出等の一層の促進を図るため、先端技術を持つ企業等による実証実験に対する支援を継続的に行っていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）

事業期間：平成 26 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境を P R するための広報活動等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県投資環境プロモーション事業	66,330	1 沖縄県投資環境プロモーション事業 ・国内外の展示会への出展及び企業誘致セミナーの開催、投資環境視察ツアー等により沖縄の投資環境等をPRする。	63,559	1 沖縄県投資環境プロモーション事業 ・国内外の展示会への出展及び企業誘致セミナーの開催、投資環境視察ツアー等により沖縄の投資環境等をPRした。 ・展示会3回 ・セミナー4回 ・視察ツアー2回	☆ 最終予算額 66,330 執行率 95.8% 不用額 2,771

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県投資環境プロモーション事業

効果： 企業誘致セミナーの実施、展示会出展を通じて沖縄県における投資環境の P R を行った。これまでの継続した取組により、情報通信関連企業 919 社（令和 5 年度末時点）、旧うるま地区への製造・物流関連企業 85 社（令和 6 年度末時点）の集積につながっている。

課題： 県内企業の D X の底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和9年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外での企業誘致活動等の実施や県内教育機関等と航空関連企業間の連携を促進する取り組みを実施するとともに、アクションプランの進捗把握等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
航空関連 産業クラ スター形 成促進事 業	23,091	1 航空関連産業 クラスター形成 促進事業 ・展示会、セミナー 等のプロモーション 活動や、航空関 連産業人材育成・ 確保支援に向け た広報・周知等 の取組を行うと ともに、アクシ ョンの進捗確認 及び改善策を提 言する有識者会 議を開催する。	22,641	1 航空関連産業 クラスター形成 促進事業 ・展示会、セミ ナー等のプロモ ーションや航空 人材の確保に向 けた広報活動の ほか、有識者 会議を開催し、 改善策の提言を 受けた。 ・ 展示会 2回 ・ セミナー1回 ・ 投資環境視 察ツアー1回 ・ 県内高校生 向け企業見学 会1回 ・ 小中学生向 けのキャリア教 育冊子の配布 ・ 沖縄県航空 関連産業クラ スター形成加 速会議 3回	☆ 最終予算額 23,091 執行率 98.1% 不用額 450

3 事業の効果/課題

(1) 航空関連産業クラスター形成促進事業

効果： 航空関連産業の集積状況は、中核となる航空機整備事業2社に加え、関連企業7社が立地し、これまでに700名を超える雇用と、約266億円の経済波及効果を生み出すなど、着実に規模を拡大している。

課題： クラスターの形成に向けて、国内外から航空機の整備需要を取り込むためには、那覇空港の機能強化と連動した格納庫の拡張整備を検討するとともに、周辺産業の集積に必要な誘致策、用地の確保が必要である。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業（継続）

事 業 期 間：令和３年度～

部 課 等 名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

立地企業と県内企業等との連携を促進し、生産性の向上や稼ぐ力の強化を図るため、専門家による経営支援やマッチング支援等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 拠点地域 うるま地 区立地企 業支援事 業	35,100	1 国際物流拠点 地域うるま地区 立地企業支援事 業 ・国際物流拠点産 業集積地域うるま 地区に立地する企 業の支援を行うた め、当該企業に経 営支援の専門家派 遣を実施する。	35,091	1 国際物流拠点 地域うるま地区 立地企業支援事 業 ・国際物流拠点産 業集積地域うるま 地区に立地する企 業の支援を行うた め、当該企業に経 営支援の専門家派 遣を実施した。 ・支援企業数 42 社 ・支援回数 223 回 ・県内企業との交 流や商談、連携の 機会を創出するた め、マッチング商 談会等を開催し た。	最終予算額 35,100 執行率 99.9% 不用額 9

3 事業の効果/課題

(1) 国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業

効果： うるま地区の立地企業に対するヒアリングから課題解決に至るまでのきめ細やかなハンズオン支援（計 223 回）や商談会等の開催により、商談が 6 件成立するなど、当該企業の生産性向上や稼ぐ力の強化につながっている。

課題： うるま地区の立地企業においては、県内発注先の確保や新規販路開拓、輸送コストの負担による利益の圧迫、人材育成等が課題となっている。そのため、立地企業の個々のニーズや課題に応じたきめ細やかな支援を通して、安定操業や事業拡大につなげていく必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：ものづくり県内受注・生産性向上支援事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～令和 8 年度

部 課 等 名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内企業間マッチング支援及び受注に繋げるための専門家派遣や、生産性向上に向けた技術開発の補助やハンズオン支援、製造現場の改善や省力化に関する人材育成を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ものづくり県内受注・生産性向上支援事業	66,367	1 ものづくり県内受注・生産性向上支援事業 ・製造業への発注を促進するため、県内企業 100 社を訪問し、企業間マッチング支援を 44 件実施する。 ・生産性向上に向けた技術開発を行う県内企業に対し、補助とハンズオン支援を 4 件実施する。 ・生産性向上に繋がるセミナーや研修を各 3 回実施する。	63,114	1 ものづくり県内受注・生産性向上支援事業 ・県内企業 299 社を訪問し、企業間マッチング支援を 53 件実施した。 ・技術開発を行う県内企業に対し、補助とハンズオン支援を 5 件実施した。 ・生産性向上に繋がるセミナーや研修を各 3 回実施した。	☆ 最終予算額 66,367 執行率 95.1% 不用額 3,253

3 事業の効果/課題

(1) ものづくり県内受注・生産性向上支援事業

効果： 本事業により、県内製造業 299 社を訪問し、53 件の企業間マッチングを実施した。本支援により 10 件の県内製造業への発注に繋がった。

また、生産性向上のための技術開発により、作業者の負担軽減や作業効率の向上に繋がった。セミナーや研修では、省力化の普及啓発を実施し、製造業者の意識向上を図った。

課題： マッチング支援後、成約に至らなかった案件について、適切な支援方法を検討し、県内製造業への発注件数増を図る必要がある。生産性技術開発については、効果が確認できるまでに時間を要するため、フォローアップが必要である。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：産学官連携製品開発支援事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 6 年度

部 課 等 名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対して開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施し、競争力の高いものづくり産業を創出する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産学官連 携製品開 発支援事 業	40,865	1 産学官連携製 品開発支援事業 ・ 県内ものづくり 企業、試験研究機 関等からなる共同 研究体による製品 開発プロジェクト を3件補助すると ともに、受託事業 者にコーディネー ターを配置し、補 助事業者の製品開 発の進捗管理等の ハンズオン支援 と、製品開発講座 を1回実施する。	37,644	1 産学官連携製 品開発支援事業 ・ 県内ものづくり 企業、試験研究機 関等からなる共同 研究体による製品 開発プロジェクト を3件補助した。 また、受託事業者 にコーディネータ ーを配置し、補助 事業者の製品開発 の進捗管理等のハ ンズオン支援と、 製品開発講座を1 回実施した。	☆ 最終予算額 40,865 執行率 92.1% 不用額 3,221

3 事業の効果/課題

(1) 産学官連携製品開発支援事業

効果： 本事業の製品開発プロジェクトにおいて、水ガラスの生産・製造技術と用途、安全性と品質の安定性を高めた沖縄県産精製タマヌオイル、錆に強い EV カートのフレーム構造が開発された。

課題： マーケティング企業との連携や、「マーケットイン型」の製品開発を重視した講座を実施するなど、製品の実用化と事業化を促進する。
また、生産体制構築のための設備投資や技術導入等の支援を行う。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：琉球泡盛新発展戦略事業（継続）

事業期間：令和３年度～令和６年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

琉球泡盛の振興を図るため、業界の実施するプロモーション活動や個別酒造所に対する企業特性に応じた戦略的な支援を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球泡盛 新発展戦 略事業	36,778	1 琉球泡盛新発展戦略事業 ・泡盛の科学的解析を進める調査研究事業や酒造組合及び酒造所が実施するプロモーション及び個別酒造所に対するマーケティング活動等へ補助する。	36,603	1 琉球泡盛新発展戦略事業 ・泡盛の科学的解析を進める調査研究事業や酒造組合が実施する県内外でのプロモーション及び個別酒造所4社に対するマーケティング活動等へ補助した。	☆ 最終予算額 36,778 執行率 99.5% 不用額 175

3 事業の効果/課題

(1) 琉球泡盛新発展戦略事業

効果： 沖縄県酒造組合および個別酒造所（４社）への補助に加え、取組を強化するために専門家によるハンズオン支援等を行った。個別酒造所独自のブランド力や営業力を活かした取組や、付加価値の高い商品開発、地域資源の活用などの取組により、新規顧客の獲得に加え、泡盛の認知拡大やブランド価値向上につながった。

課題： 業界全体での泡盛のブランディング、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などプロモーションの強化に継続的に取り組む必要がある。また、個別酒造所については、商品開発力やマーケティング力など経営基盤を強化する取組を継続して実施する必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：バイオ関連産業振興支援事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～令和 9 年度

部 課 等 名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

バイオ関連分野の産業化を促進するため、地域一体となった研究成果等の情報発信や企業への経営支援等の側面的な支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バイオ関連産業振興支援事業	34,216	1 バイオ関連産業振興支援事業 ・県内外の関係機関と連携し、人材 ・投資等呼び込む沖縄バイオコミュニティの運営 や、県内バイオ関連企業等の研究成果の事業化・事業拡大等を行うため、資金調達、人材の確保及び育成、販路開拓等の課題解決支援を実施する。	32,739	1 バイオ関連産業振興支援事業 ・県内外の関係機関と連携し、人材 ・投資等呼び込む沖縄バイオコミュニティの運営 や、県内バイオ関連企業等の研究成果の事業化・事業拡大等を行うため、資金調達、人材の確保及び育成、販路開拓等の課題解決支援を16件実施した。	☆ 最終予算額 34,216 執行率 95.7% 不用額 1,477

3 事業の効果/課題

(1) バイオ関連産業振興支援事業

効果： BioJapan2024 などのイベント出展を通じて、県外企業に対しての情報発信及び企業マッチング支援を行った。また、経営支援対象企業 11 社に対して定期的なヒアリングの実施や、経営人材育成に関するセミナーの実施、及び外部専門家による相談などの支援を行った結果、企業の課題解決件数 16 件、実証実験等実施に係る支援件数 3 件、外部資金獲得企業数 5 件と、企業経営の改善や事業化の加速に繋がった。

課題： バイオ関連産業においては、研究者や経営人材の不足、研究出身の経営者が資金調達や経営戦略で苦慮するなど、事業化又は事業拡大にあたっての課題があるため、資金調達、人材の確保及び育成、販路開拓等の課題解決支援を行う必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：バイオ関連産業事業化促進事業（継続）

事 業 期 間：令和４年度～令和６年度

部 課 等 名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

バイオ関連分野の産業化を推進するため、県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた製品・技術開発支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バイオ関連産業事業化促進事業	162,876	1 バイオ関連産業事業化促進事業 ・ 県内バイオ関連企業の事業化を見据えた製品・技術等の開発に対し、補助金にて支援する。	149,629	1 バイオ関連産業事業化促進事業 ・ 県内バイオ関連企業の事業化を見据えた製品・技術等の開発について、令和5年度に本事業で支援した4事業を継続支援した。また、令和6年度の新規事業を公募し、補助事業選定委員会において、5事業を採択し、計9件の県内バイオ関連企業が行う製品・技術開発を補助金にて支援した。	☆ 最終予算額 162,866 執行率 91.8% 不用額 13,237

3 事業の効果/課題

(1) バイオ関連産業事業化促進事業

効果： 本事業の支援により、県内バイオ関連企業の新製品の開発や新技術の実証等がなされ、事業化や実用化に向けた取組が加速し、高付加価値なものづくり産業の創出に寄与する成果が得られた。

課題： 県内バイオ関連企業は、優れた技術を保有する企業が多いが、製品化・事業化には長い時間と多額の費用が必要であるため、高付加価値なものづくり産業の創出にあたっては補助金等による支援が必要である。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：島工藝おきなわ販路拡大推進事業（継続）

事 業 期 間：令和４年度～令和８年度

部 課 等 名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島工藝お きなわ販 路拡大推 進事業	31,333	1 島工藝おきな わ販路拡大推進 事業 ・広報やイベント 出展等による沖縄 の工芸品等の認知 度向上、販売促進 プロモーションの 実施に加え、工芸 品の販売促進に繋 がる流通事業者等 の販路拡大や商品 開発等の取組への 支援を行う。	26,346	1 島工藝おきな わ販路拡大推進 事業 ・広報誌掲載等の 広報や、イベント 出展等を計7件実 施したほか、流通 事業者等の県内外 での工芸品展示販 売会や商品開発の 取組等への補助を 14件実施し、工芸 品等の認知度向上 及び販売強化促進 に取り組んだ。	☆ 最終予算額 31,333 執行率 84.1% 不用額 4,987

3 事業の効果/課題

(1) 島工藝おきなわ販路拡大推進事業

効果： 本事業により、広報誌掲載等による県工芸品の広報や、イベント出展等を実施したことで、沖縄の工芸品の認知度向上及び販売促進が図られた。また、工芸品の販売促進に繋がる流通事業者等の県外での工芸品展示販売会や商品開発、県内イベントにおける観光消費促進の取組への補助により、工芸品の販売力強化・販路拡大に繋がった。

課題： 好調な入域観光客の増加等を踏まえ、観光分野の意見や視点を工芸販売者や生産者が取り込めるようにサポートを行い、本県工芸品の観光消費の取り込みや県外での更なる販売促進に繋げる必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：稼ぐ企業連携支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

中小企業者等が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトの推進に要する経費の補助及びハンズオン支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
稼ぐ企業 連携支援 事業	140,075	1 稼ぐ企業連携 支援事業 ・ 県内中小企業者 の収益力や生産性 の向上、域内経済 循環等に資する事 業者が連携して取 り組むプロジェクト を広く公募・採 択し、経営支援を 行うとともにプロ ジェクト推進に要 する経費を補助す る。	131,443	1 稼ぐ企業連携 支援事業 ・ 県内中小企業者 の収益力や生産性 の向上、域内経済 循環等に資する事 業者が連携して取 り組むプロジェクト を広く公募・採 択し、経営支援を 行うとともにプロ ジェクト推進に要 する経費を補助し た。（12件）	☆ 最終予算額 140,075 執行率 93.8% 不用額 8,632

3 事業の効果/課題

(1) 稼ぐ企業連携支援事業

効果： 売上額が増加した企業数 6 社

課題： 事業者が自社の強みや経営課題を把握し、効果的な連携策を検討することが必要である。

基 本 項 目：「新時代沖縄」の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：産業間連携おきなわブランド戦略推進事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

消費者目線での市場調査に基づくおきなわブランド戦略を策定し、農林・商工・観光の連携した取組の中で本県のブランド力を強化するとともに、そのブランド力を各産業の高付加価値化や生産性向上等に繋げることで、持続性の高い稼ぐ力に繋げる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	32,602	1 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 ・官民でおきなわブランド戦略の活用等を議論するため、おきなわブランド戦略推進会議を開催する。また、おきなわブランド戦略の県民・県内事業者への浸透を図るため、各種プロモーションを実施するとともに、セミナーを開催する。	32,593	1 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 ・インナーブランディングを推進するため、おきなわブランド戦略推進会議を2回開催した。 ・おきなわブランド戦略セミナーや大規模周知イベントを開催し、ブランド戦略の県民・県内事業者への浸透を図った。 ・ブランド戦略のホームページを開設し、取組事例等の情報発信を行った。	☆ 最終予算額 32,602 執行率 100.0% 不用額 9

3 事業の効果/課題

(1) 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業

効果： 令和6年3月に策定したおきなわブランド戦略の県民・県内事業者への浸透及び官民によるブランド戦略の活用促進を検討するため、おきなわブランド戦略推進会議を2回開催した。

また、おきなわブランド戦略セミナー（延べ195名参加）及び大規模周知イベント（470名参加）を実施し、県民・県内事業者への浸透を図った。

さらに、おきなわブランド戦略のホームページを開設し、ブランド戦略の概要や取組事例等の情報発信を行った。

課題： 「おきなわブランド戦略」を実効性のあるものにするためには、戦略を県民及び事業者に広く浸透させるための取組及び官民において戦略の活用を促進するための取組が必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：稼ぐ県産品支援事業（継続）

事業期間：平成4年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

県産品の商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、プロモーション展開のほか、県外の様々な販売チャネルやマッチング機会を活用し、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
稼ぐ県産 品支援事 業	55,519		49,616		☆ 最終予算額 55,519 執行率 89.4% 不用額 5,903
	16,460	1 プロモーション事業 ・県産品のブランド形成や高付加価値化を図るため、生活提案型商業施設（セレクトショップ）でプロモーションを行う。	14,170	1 プロモーション事業 ・生活提案型商業施設（セレクトショップ）においてプロモーションを実施した。（6回）	最終予算額 16,460 不用額 2,290
	9,246	2 マーケティング支援事業 ・商品力を高めるため、マーケティングや品質管理等に関するセミナーやハンズオン支援を実施する。	8,611	2 マーケティング支援事業 ・商品力を高めるためのマーケティングセミナーを実施し、67社の参加があり、11件のハンズオン支援を行った。	最終予算額 9,246 不用額 635
	29,813	3 補助事業活用支援事 ・県内企業の県外展開を促進するため、沖縄フェア開	26,835	3 補助事業活用支援事 ・沖縄フェア開 催、商品開発、商 談会への出展等に	最終予算額 29,813 不用額 2,978

		催、商品開発、商 談会への出展等の 支援を行う。		対する補助を行 い、県内企業の県 外展開を促進し た。（22 件）	
--	--	--------------------------------	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 稼ぐ県産品支援事業

効果： 県外の生活提案型商業施設（セレクトショップ）においてプロモーションを実施し、県産品の高付加価値化に向けたイメージの転換や新たな顧客層の獲得につなげた。また、補助事業者に対し、商品開発等に関するセミナーやハンズオン支援を実施し、補助事業者 16 者が目標を達成した。

課題： 県内ではマーケティング力が脆弱な零細企業が多いため、県産品の高付加価値化及び販路拡大の推進には、事業者への効果的な支援が求められる。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：高付加価値・グローバル展開加速化事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～令和 16 年度

部 課 等 名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

沖縄の観光地としての知名度や魅力を生かし、県産品の高付加価値化とブランド化を推進し、海外市場を加速度的に国内並の市場に成長させるための取組等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高付加価値・グローバル展開加速化事業	97,500	1 高付加価値・グローバル展開加速化事業 ・海外の高級レストラン等と連携し、県産品の高付加価値化とブランド化の促進ための取組を行う。 ・海外展開を目指す県内企業を育成、支援するための取組を行う。 ・インバウンド等への県産品の効果的なPRのための調査情報発信にかかる取組を行う	96,501	1 高付加価値・グローバル展開加速化事業 ・香港及びシンガポールの高級飲食店にアプローチし、シェフの招へい等による県産食材の導入に取組んだ。 ・泡盛のボトル・ラベルのブランディングによる認知度向上や高付加価値化のためのプロモーションを行った。 ・フリーペーパーを活用し、沖縄食材や工芸品等の情報を効果的に発信した。また、県内在住の外国人インフルエンサーを活	☆ 最終予算額 97,500 執行率 98.9% 不用額 999

				用して、広く沖縄 ブランドを PR し た。	
--	--	--	--	------------------------------	--

3 事業の効果/課題

(1) 高付加価値・グローバル展開加速化事業

効果： 香港とシンガポールの高級飲食店にアプローチを行い、黒糖・シークァーサー・もずく・車えび・マグロ等の県産品を活用したメニューの開発、沖縄フェアや食材商談会など付加価値を高めるための取組を実施した結果、30 店以上で県産食材の導入が決定された。

課題： 更なる販路拡大と高付加価値化に向けては、現地レストランに加えて、需要が見込める高級ホテルやバーなどにアプローチ先を広げ、効果的に展開を進めていく必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）

事 業 期 間：平成 22 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

沖縄国際物流ハブの物流機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大に繋がる取組を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄国際 物流ハブ 活用推進 事業	86,177		79,388		☆ 最終予算額 86,177 執行率 92.1% 不用額 6,789
	71,546	1 海外展開支援 ・県内事業者の販売促進支援や商品改良支援など、県内事業者の商流構築支援を行う。併せて、一定の輸出実績等を有する事業者への更なる販路拡大支援のため、県産品ブランド構築の支援を行う。	66,223	1 海外展開支援 ・県内事業者の販売促進支援、商品改良支援など、県内事業者の商流構築支援（88件）を行った。併せて、一定の輸出実績等を有する事業者への更なる販路拡大支援のため、県産品ブランド構築に係る支援（2件）を行った。	最終予算額 71,546 不用額 5,323
	12,000	2 物流ハブ機能 認知度向上 ・他県と連携したハブ活用促進商談	11,974	2 物流ハブ機能 認知度向上 ・他県と連携したハブ活用促進商談	最終予算額 12,000 不用額 26

		会や海外でのオンラインを活用したプロモーション等を実施する。		会（４県）や海外でのオンラインを活用したプロモーション等（２市場）を実施した。	
	2,631	・事務費	1,191	・事務費	最終予算額 2,631 不用額 1,440

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

効果： 県内事業者の海外展示会等の参加にかかる渡航費・出展費等への補助は前年度の 83 件を上回る 90 件実施した。県内輸出事業者等による年間輸出額は前年の 16,331 百万円を上回り、24,013 百万円となった。

課題： 沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者の海外展開への支援や県産品のブランディングによる差別化を図り、県産品の輸出額の増加に取り組む必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：国際航空物流機能強化推進事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

国際物流拠点の形成に向けて、那覇空港の航空ネットワークを活用した物流ネットワークの構築・拡充を促進するため、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加や那覇空港貨物上屋の活用促進等に取り組むとともに、国際食品商談会の開催を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際航空 物流機能 強化推進 事業	514,472		200,654		☆ 最終予算額 218,387 執行率 91.9% 不用額 17,733
	402,207	1 航空コンテナ スペース利用促 進事業 ・沖縄から輸出す る生鮮食品、加工 食品等の輸送運賃 の一部補助を行 う。	123,174	1 航空コンテナ スペース利用促 進事業 ・沖縄から輸出す る生鮮食品、加工 食品等の輸送運賃 の一部補助を行っ た。（利用実績約 708トン）	最終予算額 138,104 不用額 14,930
	70,000	2 沖縄大交易会 負担金 ・国際食品商談会 の開催支援を行 う。	62,000	2 沖縄大交易会 負担金 ・沖縄大交易会の 開催を支援した。 （参加バイヤー 201社、サプライ ヤー223社、商談 件数2,640件）	最終予算額 62,000
	25,575	3 国際航空物流 機能強化推進事 業補助金 ・那覇空港への国	0	3 国際航空物流 機能強化推進事 業補助金 ・補助金申請なし	最終予算額 2,300 不用額 2,300

		際航空便の復便・就航促進や貨物上屋の機能強化等に取り組む。			
	12,000	4 誘致コンサルティング等 ・誘致コンサルティング会社による那覇空港への国際航空貨物便の誘致等	12,000	4 誘致コンサルティング等 ・国際航空運送事業者や国際貨物取扱事業者等に対する誘致活動、輸送貨物の温度測定調査等を行った。	最終予算額 12,000
	4,690	5 事務費	3,480	5 事務費	最終予算額 3,983 不用額 503

3 事業の効果/課題

(1) 国際航空物流機能強化推進事業

効果： 航空コンテナスペース利用促進事業は、那覇空港からアジア地域への貨物輸送促進につながる取組であり、航空物流ネットワークの構築の推進に寄与している。令和6年度の利用実績は約708トンであった。

沖縄大交易会では、リアルとオンラインを掛け合わせたハイブリッドによる商談会が開催され、国内外から201社のバイヤー、223社のサプライヤーが参加し、商談件数は2,640件となった。

課題： 航空コンテナスペース利用促進事業については、貨物輸送を行う国際航空路線数及び便数の増加に加え、機体の大型化等による輸送の安定化に向けた取組を行う必要がある。

沖縄大交易会については、海外販路の開拓・拡大に関するセミナーの継続した開催に加え、商談サポート体制の強化により成約率の向上を図る必要がある。

基 本 項 目：「新時代沖縄」の到来

実 施 項 目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：アジア・ビジネス・ネットワーク事業（継続）

事 業 期 間：平成 28 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 グローバルマーケット戦略課

1 事業の目的・内容

相談窓口を設置し、海外から県内への投資等及び県内企業の海外展開を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
アジア・ ビジネス ・ネット ワーク事 業	43,689	1 アジア・ビジ ネス・ネットワ ーク事業 ・海外企業等によ る県内への投資・ 立地等や、県内企 業の海外展開を促 進するため、言語 ・商習慣、法的課 題などについてサ ポートする窓口を 設置する。 ・県内投資等を果 たした海外企業や 海外ビジネス展開 を目指す県内団体 ・企業等を対象と した交流会やセミ ナーを開催する。 ・海外と県内の各 種団体等による MOU 締結など、経 済交流活性化に向 けたネットワーク 構築に対する支援 を行う。	41,286	1 アジア・ビジ ネス・ネットワ ーク事業 ・海外企業等によ る県内への投資を 促進するため、英 語・中国語に対応 したコンシェルジュ を計 4 名配置し た。 ・交流会・セミナ ーを計 3 回実施し た。 ・海外からの投資 相談は 105 件で、 そのうち 6 社の設 立登記又はサービ ス開始に至った。 ・海外へのビジネ ス展開に取り組む 県内企業 130 社に 対し支援を行った 結果、3 社が海外 企業等との連携や 会社設立に至った。	☆ 最終予算額 43,689 執行率 94.5% 不用額 2,403

3 事業の効果/課題

(1) アジア・ビジネス・ネットワーク事業

効果： 海外展開や沖縄進出にかかる相談対応、外国企業と県内企業とのビジネスマッチング及び事後フォロー、そして双方の情報提供を行うため、多言語対応可能なコンシェルジュを計4名配置し、窓口対応を行った。また、海外からの投資相談105件、海外へのビジネス展開に取り組んでいる県内企業130社を支援し、ビジネス交流を促進した。

課題： 海外企業の多様化する要望に対応するとともに県内企業とのマッチング支援が適切に行えるよう体制を強化することが必要である。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：デジタル人材 U I J ターン支援事業（継続）

事 業 期 間：平成 7 年度～

部 課 等 名：商工労働部 IT イノベーション推進課

1 事業の目的・内容

県内企業の高付加価値化及び D X の実現を通じた県内全産業の発展を図るため、U I J ターン I T 技術者確保を支援する取組を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
デジタル 人材 U I J ターン 支援事業	24,318	1 デジタル人材 U I J ターン支 援事業 ・沖縄への U I J ターンを希望する I T 技術者の採用 活動の支援及び高 度 I T 人材を引き 付ける先端 I T 企 業の立地促進を実 施する。	24,183	1 デジタル人材 U I J ターン支 援事業 ・沖縄への U I J ターンを希望する I T 技術者の採用 活動の支援及び高 度 I T 人材を引き 付ける先端 I T 企 業の立地促進を実 施した。 【実績】 ・U I J ターン I T 技術者マッチン グイベント：3 回	☆ 最終予算額 24,318 執行率 99.4% 不用額 135

3 事業の効果/課題

(1) デジタル人材 U I J ターン支援事業

効果： マッチングイベント及びインターンの実施により、県内企業の採用活動を支援するとともに、U I J ターンを希望する I T 技術者の移転・転職の後押しに繋がった。

また、立地トライアルの実施により、県外 I T 企業の代表者等に、県内のビジネス環境について理解を深めていただき、立地の意向を高めることに繋がった。

課題： 立地企業を対象とした調査では、「人材不足」を課題と感じている企業が 60%を超えていることから、高度 I T 人材の継続的な採用支援が必要である。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：多様な人材活躍促進モデル事業（新規）

事 業 期 間：令和 6 年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

女性、高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりに取り組むモデルを創出する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
多様な人材活躍促進モデル事業	71,646	1 多様な人材活躍促進モデル事業 ・人材の掘り起こし、働きやすい環境づくり、マッチング支援による就業支援体制の構築、デジタルスキル習得支援及び各取組の伴走支援とフォローアップ等を実施する。	51,446	1 多様な人材活躍促進モデル事業 ・人材の掘り起こしイベント等を開催、働きやすい環境づくりとして企業支援を実施し621人を新規就業につなげた。 ・デジタル技術基礎とデザイン入門を中心としたデジタルスキル講座を開催し、18人がデジタル技術を仕事に活用した。	★ 最終予算額 51,446 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 多様な人材活躍促進モデル事業

効果： 女性、高齢者など多様な人材の掘り起こしを行い就業率の向上につなげ、県内企業向けに働きやすい環境づくりを支援し人材確保につなげた。またデジタルスキル習得支援を実施したことで、多様な人材のデジタル技術の仕事活用につなげた。

課題： 人材側の希望業務内容と企業の求人内容に差異がある場合、就業に至らないケースが発生するため、人材側の希望と企業の採用ニーズを擦り合わせる必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：正規雇用化促進事業（継続）

事 業 期 間：平成 26 年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

正規雇用に取り組む企業に対する専門家派遣や、支援企業と求職者のマッチングイベント等により、正規雇用の促進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
正規雇用 化促進事 業	55,824		54,954		☆ 最終予算額 55,824 執行率 98.4% 不用額 870
	32,722	1 正規雇用化サ ポート事業 ・既存従業員の正 規雇用化や正社員 雇用を検討してい る企業に対し、中 小企業診断士等 による経営改善等 の支援を行い、正 規雇用化に繋げる。	32,702	1 正規雇用化サ ポート事業 ・既存従業員の正 規雇用化や正社員 雇用を検討してい る企業に対し、中 小企業診断士等 の専門家派遣によ る経営改善等の支 援を行い、正規雇 用化に繋げた。 ・支援企業 43 社 ・正規雇用拡大者 数 101 名	最終予算額 32,722 不用額 20

	23,102	2 正規雇用採用 力向上モデル事 業 (1)正社員雇用を検 討している企業に 対し、採用コンサ ルタント等の専門 家派遣による採用 活動等の支援を行 い、正規雇用促進 に繋げる。	22,252	2 正規雇用採用 力向上モデル事 業 (1)正社員雇用を 検討している企業 に対し、採用コン サルタント等の専 門家派遣による採 用活動等の支援を 行い、正規雇用促 進に繋げた。 ・支援企業 25 社 ・正規雇用者数 54 人	最終予算額 23,102 不用額 850
--	--------	---	--------	--	-------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 正規雇用化サポート事業

効果： 支援企業 43 社に対して実施した専門家派遣により、経営改善等の支援を通じて 101 人の正規雇用拡大を図った。

課題： 本県の非正規雇用の割合は依然として全国と比べ高く、更なる正規雇用拡大の必要があり、県内企業の経営者等に対し、正社員雇用等の意識啓発を促す必要がある。

(2) 正規雇用採用力向上モデル事業

効果： 支援企業 25 社に対して実施した専門家派遣により、採用活動等の支援を通じて 54 人の正規雇用を図った。

課題： 採用力向上のため、企業内に採用担当者を設ける等の体制整備を図る必要があり、経営者の意識改革に重点を置いて事業を実施する必要がある。

基 本 項 目：子どもは沖縄の未来、新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：若年者活躍促進事業（継続）

事 業 期 間：平成 23 年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
若年者活躍促進事業	142,251		140,811		☆ 最終予算額 142,251 執行率 99.0% 不用額 1,440
	55,550	1 新規学卒者等総合就職支援事業 (1)県内大学等に就職支援員を配置し、就職相談や面接指導等の個別支援を実施 (2)新規学卒者向け合同企業説明会を実施	55,396	1 新規学卒者等総合就職支援事業 (1)就職支援員配置7人、支援学生数796人、就職者数538人 (2)合同企業説明会 3回開催992人参加、就職者数46人	最終予算額 55,550 不用額 154
	42,814	2 若年者ジョブトレーニング事業 ・学生を含む概ね40歳未満の若年者を対象とした就業体験や職場訓練等の実施	41,818	2 若年者ジョブトレーニング事業 ・参加者数75人、就職者数41人	最終予算額 42,814 不用額 996

	15, 133	3 未来の産業人材育成事業 ・小中学生を対象として早期からの就業意識や産業理解を深めるための職業人講話や、教員・保護者・職業人を対象としたセミナーを実施	15, 133	3 未来の産業人材育成事業 ・小中学校での職業人講話の実施 40 校 6, 293 人参加、教員・保護者 ・職業人向けセミナー 13 回、地域連携協議会コーディネーター向け研修等 2 回	最終予算額 15, 133
	28, 754	4 若年者県内就職促進事業 ・沖縄県内企業への U I J ターン就職の相談窓口を設置し、県内就職に係る相談対応や、求人情報提供等のマッチング支援を実施	28, 464	4 若年者県内就職促進事業 ・相談件数 1, 773 件、内定者数 68 人	最終予算額 28, 754 不用額 290

3 事業の効果/課題

- (1) 新規学卒者等総合就職支援事業
- (2) 若年者ジョブトレーニング事業
- (3) 未来の産業人材育成事業
- (4) 若年者県内就職促進事業

効果： 各種就職支援の取組を実施することにより、本事業で計 693 人を就職に繋げた（大学等配置の就職支援員の支援による就職者 538 人、合同企業説明会による就職者 46 人、訓練事業による就職者 41 人、U I J ターン就職支援による就職者 68 人）。

また、小中学生への職業人講話等の取組により、就業意識の前向きな変化や県内産業への理解促進が図られた。

課題： 求職者が、求人企業に関する情報収集手段をネットに頼る傾向があり、ミスマッチの一因になっている。そのため新規学卒者等が企業担当者に直接質問できる企業説明会や、インターンシップ（就業体験）等への参加を働きかけ、県内企業に対する理解を深めることを一層促す必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：外国人材受入支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 6 年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

人手不足を解消し、産業振興を図るため、企業へのオンライン相談窓口の設置、セミナー開催等の取組を実施し、外国人材の活用促進を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外国人材 受入支援 事業	17,699	1 外国人材受入 支援事業 人手不足を解消 し、産業振興を図 るため、企業への オンライン相談窓 口の設置、セミナー 開催等の取組を 実施し、外国人材 の活用促進を図 る。	16,751	1 外国人材受入 支援事業 231 件の専門家 相談、10 回のセ ミナー開催、3 回 のマッチングイベ ント等を通して、30 社・119 名の外国 人材受入に繋げ た。	★ 最終予算額 17,699 執行率 94.6% 不用額 948

3 事業の効果/課題

(1) 外国人材受入支援事業

効果： 専門家相談、セミナー及びマッチングイベントの開催を通して、県内企業における外国人材の受入に繋がった。

課題： 本県の産業振興を図る上で外国人材の活用は重要であるが、手続きの煩雑さや制度の複雑さから、外国人材の採用を躊躇する傾向がみられることから、引き続き、事業の実施を通して、外国人材の活用促進を図る必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：就職困難者等就労支援事業（継続）

事 業 期 間：平成 25 年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的かつ継続的に関わり、個々の状況に応じ、就労支援等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
就 職 困 難 者 等 就 労 支 援 事 業	109,713	1 就職困難者等 就労支援事業 ・働くための基礎 的なスキル習得や 面接指導等による 就職準備支援、企 業実習や職業紹介 等による就 職 支 援、巡回や個別相 談等による就労定 着支援を行うとと もに、活用可能な 制度の情報提供等 による生活支援等 を実施する。	108,448	1 就職困難者等 就労支援事業 ・様々な困難を抱 える求職者 1,108 人に対し、延べ 19,526 件の相談支 援を実施し、483 人を就労につなげ た。	☆ 最終予算額 109,713 執行率 98.8% 不用額 1,265

3 事業の効果/課題

(1) 就職困難者等就労支援事業

効果： 長期末就労、コミュニケーション難など様々な困難を抱える求職者に対し、専門の相談員が個々に合わせた支援を実施し、就労につなげた。

課題： 複合的な課題を抱える相談者は支援が長期化するため、引き続き相談者の状況に合わせて関係機関と連携を図っていく必要がある。また、潜在的な就職困難者等に対して支援が届くように、効果的な周知広報について検討を行っていく必要がある。